

自由論題 2 中国とアジア太平洋地域

報告 1

大嶋英一（星槎大学）

「中国の海洋政策決定過程-1988年の南シナ海における中越海戦のケース」

中国と近隣諸国の間で海洋をめぐる現場で事件が起きるたびに繰り返される質問は、これは出先が勝手にやったのか、それとも中央の指導者の了承の下でやったのかというものである。

中国では、海洋をめぐる政策決定には外交部、軍、国家海洋局、農業部、そして海南省などの沿海の地方政府が関連していると見られるが、軍は政府と別の組織であり最終的に共産党が決めるとしてもこれらの機関が具体的にどのように決定に関与しているのかはよく分からない。ことに軍事行動がどのような過程を経て決定されるのかは明確ではない。

不透明な部分の多い中国の政策決定過程であるが、時折その一部が垣間見えることがある。そのようなケースのひとつとして、1988年の南沙諸島での中越軍事衝突の政策決定についてとりあげる。同海戦は、中国が南沙諸島のほぼ中央に位置するジョンソン南礁(中国名：赤瓜礁)を巡って越軍と交戦し、越兵士 20～70 名を戦死させ越の艦船 3 隻を撃沈または大破させたものである。この海戦で、中国はジョンソン南礁をはじめとした 6 つの岩礁を占領し現在に至っている。

最近の資料から 1988 年の海戦に関しては、衝突を前提として軍が計画を練ったこと、中心人物は劉華清中央軍事委員会副秘書長(当時) で趙紫陽中央軍事委員会副主席(当時) が軍事「闘争」も含め積極的であったこと、国務院、中央軍事委員会、総参謀部、海軍、鄧小平中央軍事委員会主席(当時)、共産党の政治局常務委員会が決定に関わったことが窺われる。